

平成 30 年

木材需給の現況

茨城県林政課

利 用 さ れ る 方 々 へ

- 本書は、茨城県における木材需給及び木材工業の現況に関する統計を取りまとめ、本県の木材産業の現状を理解していただくための資料として作成したものです。
- 平成30年次の「木材需給報告書（農林水産省）」や「住宅着工統計（国土交通省）等のデータを利用しております。
- 統計値は、四捨五入の関係で合計値が一致しない場合があります。

目 次

I 茨城県の木材需給の概況	1
1. 木材需給の動向	1
2. 木材市況の動向	2
図1. 茨城県森林資源の現況	3
表1. 平成30年木材需給実績	5
表2. 需要部門別素材需給実績	7
表3. 主要樹種別素材生産量	9
表4. 素材生産実績	10
表5. 用途別素材生産量	11
表6. 製材用素材入荷量	12
表7. 製材品の出荷量	13
(1) 用途別製材品出荷量	13
(2) 建築用材の用途別製材品出荷量(29年)	13
表8. 製材工場の概況	14
(1) 製材用動力の出力階層別工場数・出力数・従業者数	14
(2) 製材工場類型別工場数及び素材入荷量	15
(3) 製材用機械設備数	15
(4) 出力階層別製材用素材消費量	16
(5) 平成30年国産材・外材別製材用素材の入荷工場及び入荷量(出力階層別)	17
(6) 平成30年用途別製材品出荷量(出力階層別)	17
(7) 木材業者・製材業者等登録数	17
表9. 木材チップ	19
(1) 木材チップ工場数・生産量・従業者数	19
(2) 木材チップ用機械設備数	19
表10. 日立港における外材入荷量の推移(丸太+製品)	20
表11. 木材市況	21
(1) 素 材	21
(2) 製材品	22

表12. 新設住宅着工の推移	23
(1) 着工戸数	23
(2) 着工床面積	25
(3) プレハブ住宅	27
(4) 増築・改築	28
(5) 市別	29
(6) 年月別	30

木材需給関連資料(全国)

II わが国の木材需給の概況	31
1. 木材(用材)の需給の実績と見通し	31
2. 素材生産量	33
(1) 所有山林形態別素材生産量	33
(2) 樹種別素材生産量	35
3. 木材輸入実績(丸太・製材別)	37
4. 物価指数の推移	39
5. 外材の産地価格の推移	41
6. 円相場の推移	42
7. 住宅着工量の推移	43
(1) 新設住宅着工戸数	43
(2) 新設住宅着工床面積	45
(3) プレハブ住宅	47
(4) 増築・改築	48

付

県内木材市場名簿	49
平成30年の茨城県における木材(素材及び製材品)の動き	50

I 茨城県の木材需給の概況

1. 木材需給の動向

平成 30 年の素材需要量は 1,344 千 m³ で前年に比べ 6.1% (77 千 m³) 増加した。需要量の内訳は、製材用が前年に比べ 6.7% (80 千 m³) 増加して 1,274 千 m³ となり、総需要量の 94.8% を占めている。

また、需給の動向をみると県外利用量は、栃木、福島などへ 240 千 m³、県外からの移入量は、福島、栃木などから 143 千 m³ となっており、県外利用量が県外からの移入量を上回る結果となった。一方、外材の依存率は 65.4% と前年に比べ 2.6 ポイント減少した。

(1) 素材の生産

平成 30 年の県内における素材生産量は 405 千 m³ で前年に比べ 6.9% (30 千 m³) 増加した。これを針葉樹、広葉樹別の生産割合で見ると、針葉樹が 373 千 m³ で 92.1%、広葉樹が 32 千 m³ で 7.9% となっている。また、樹種別生産割合は、スギが 75.3% (281 千 m³)、ヒノキが 23.1% (86 千 m³) となっている。

(2) 外材の需要

外材の需要は昭和 40 年代前半まで国産材の補完的な役割であったものが、その後は木材需要の拡大に伴って増加し、47 年から 54 年までの外材依存率は 40% 台で推移した。55 年以降は 40% を下回って推移し、平成 18 年には 20.0% まで減少した。しかし 19 年に製材業最大手のベイマツ製材工場が県内で稼働したことで、外材の需要は増加に転じ、平成 30 年は 65.4% (1,036 千 m³) となった。

(3) 住宅建設の動向

木材需要の大半を占める住宅建設の動向は、昭和 47 年に 30,078 戸であったものが 48 年には、一躍 39,536 戸と対前年比 131.4% の伸びを示した。その後漸減し、平成元年までは 2 万 4 千から 3 万 4 千戸で推移していたが、平成 2 年には 42,800 戸 (対前年比 114.8%) と前年に引き続き大きな伸びを示し、史上第 1 位となった。その後は減少傾向で推移し、9 年以降は 3 万戸を下回り、さらに 21 年には 18,207 戸まで落ち込み、それ以降は 2 万戸の水準を下回って推移した。24 年以降は 2 万戸台を回復し、30 年は 20,125 戸となった。

新設住宅着工戸数に占める木造住宅の割合は、昭和 46 年の 83.0% をピークに減少し、平成 2 年には 59.0% と初めて 60% を割った。その後、19 年に史上最低の 56.9% となったが、20 年からは増加傾向で推移した。29 年は 74.1% で、前年より 3.9 ポイント増加した。

(4) 木材チップの生産

木材チップ業は、昭和 50 年に 138 工場で 96 千 m³ の生産であったが、紙需要の安定、松くい虫被害木の有効利用などにより比較的順調に推移し、58 年には 181 工場で 255 千 m³ が生産され、ピークとなった。その後は円高等により外材チップが増加したことなどから漸

減傾向を示していたが、近年ではバイオマス燃料として木材チップの需要が拡大しており、平成30年は28工場で395千 m^3 （対前年比130.0%）の生産量となっている。この生産内訳をみると、素材によるものが49千 m^3 で12.4%、工場残材が314千 m^3 で79.5%となっている。1工場あたりの生産量は14千 m^3 で対前年比27%増加した。

（5）製材用素材の動向

平成30年の木材需要量は1,344千 m^3 で、うち製材用として1,274千 m^3 が消費され、その割合は94.8%となっている。

（6）製材工場の動向

製材工場（7.5KW未満を除く）は、昭和54年には533工場あったが、その後は木材需要と価格の低迷から減少し続け、平成3年には400工場を、19年には200工場を下回り（191工場）、30年は102工場となった。

1工場当たりの規模をみると、出力数は140.3KW、素材消費量は12,392 m^3 となっている。

製材工場を出力階層別にみると、昭和54年には小規模工場（出力数7.5KW以上37.5KW未満）が278工場で総数の52%、中規模工場（37.5W～150.0KW）が236工場で44%、大規模工場（150.0KW以上）が19工場で4%であった。平成30年からは出力階層区分を変え、小規模（出力数7.5KW以上75.0KW未満）が66工場で64.7%、中規模（75.0kW～300.0KW）が32工場で31.3%、大規模（300.0KW以上）が4工場で3.9%となり、新しい区分では小、中規模の工場が多くなった。

2. 木材市況の動向

県内の木材価格は、昭和55年にピークを迎え、その後は住宅建設の落ち込みによる木材需要の減退と共に下落した。更に、60年秋からは円高の進行で割安となり輸入量が増えた外材主導で価格形成が推移し、市況が一段と悪化した。しかし、61年に入ると金利の低下、内需拡大策の推進等により、住宅着工が大幅に増加したため、木材の荷動きが活発となり、市況も好転した。

しかしながら、平成8年の住宅着工戸数35,644戸を境に、9年以降は消費低迷を背景に住宅着工戸数は減少傾向となり、近年では回復の兆候があるものの大幅な増加はないことから、木材価格は低迷している。

（1）素材価格

平成30年の素材価格は、1 m^3 当たり平均でスギ柱材13,200円（29年12,700円）、ヒノキ柱材16,800円（29年16,200円）で、昭和55年をピーク（スギ柱材41,300円、ヒノキ柱材79,300円）に低迷している。

（2）製材品価格

平成30年の製材品価格は、1 m^3 当たり平均でスギ柱材（10.5cm）が65,500円（29年63,700円）、ヒノキ土台（12.0cm）は70,000円（29年68,200円）となった。

また、米ツガ柱材（10.5cm）は73,900円（29年68,300円）となった。